

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成14年4月1日
(第74期)	至	平成15年3月31日

小倉クラッチ株式会社

(349-147)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第74期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	桐生（0277）54 - 7101（大代表）
【連絡者の氏名】	常務取締役（経営管理本部長） 大竹 範夫
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	東京（03）3433 - 2151（大代表）
【連絡者の氏名】	営業本部長代理 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	46,782	43,248	43,525	39,327	43,707
経常利益(百万円)	4,184	1,566	1,819	863	1,256
当期純利益(百万円)	1,802	755	809	198	840
純資産額(百万円)	14,602	15,680	16,405	16,638	16,452
総資産額(百万円)	37,206	39,991	40,738	43,098	42,833
1株当たり純資産額(円)	940.15	1,009.63	1,056.60	1,092.40	1,092.66
1株当たり当期純利益(円)	116.12	48.62	52.16	12.87	54.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	45.32	46.21	11.38	48.69
自己資本比率(%)	39.25	39.21	40.27	38.61	38.41
自己資本利益率(%)	12.35	4.82	4.94	1.20	5.08
株価収益率(倍)	9.47	20.57	13.42	43.82	8.86
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	2,918	1,793	1,899	588
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	3,688	1,145	1,647	1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	1,654	685	1,305	1,003
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,764	4,286	4,652	6,544	5,489
従業員数(名)	-	1,195	1,229	1,365	1,429

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期より純資産額には、「其他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」が含まれております。

3. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4. 第74期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	35,221	33,456	34,516	29,940	32,161
経常利益(百万円)	2,413	894	1,713	712	1,333
当期純利益(百万円)	1,204	514	863	250	932
資本金(百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数(株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額(百万円)	12,038	12,632	13,672	13,394	14,043
総資産額(百万円)	30,841	33,502	34,463	33,418	35,953
1株当たり純資産額(円)	775.04	813.28	880.20	879.42	929.29
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	77.57	33.12	55.61	16.18	60.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	30.89	49.26	14.28	53.88
自己資本比率(%)	39.03	37.71	39.67	40.08	39.06
自己資本利益率(%)	10.01	4.07	6.32	1.87	6.80
株価収益率(倍)	14.18	30.19	12.59	34.86	7.99
配当性向(%)	15.47	36.23	21.58	74.17	19.47
従業員数(名)	992	976	968	985	964

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期より純資産額には、「その他有価証券評価差額金」が含まれております。

3. 第73期より「自己株式」を純資産額から控除しております。また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してしております。

4. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

5. 第74期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第71期より従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

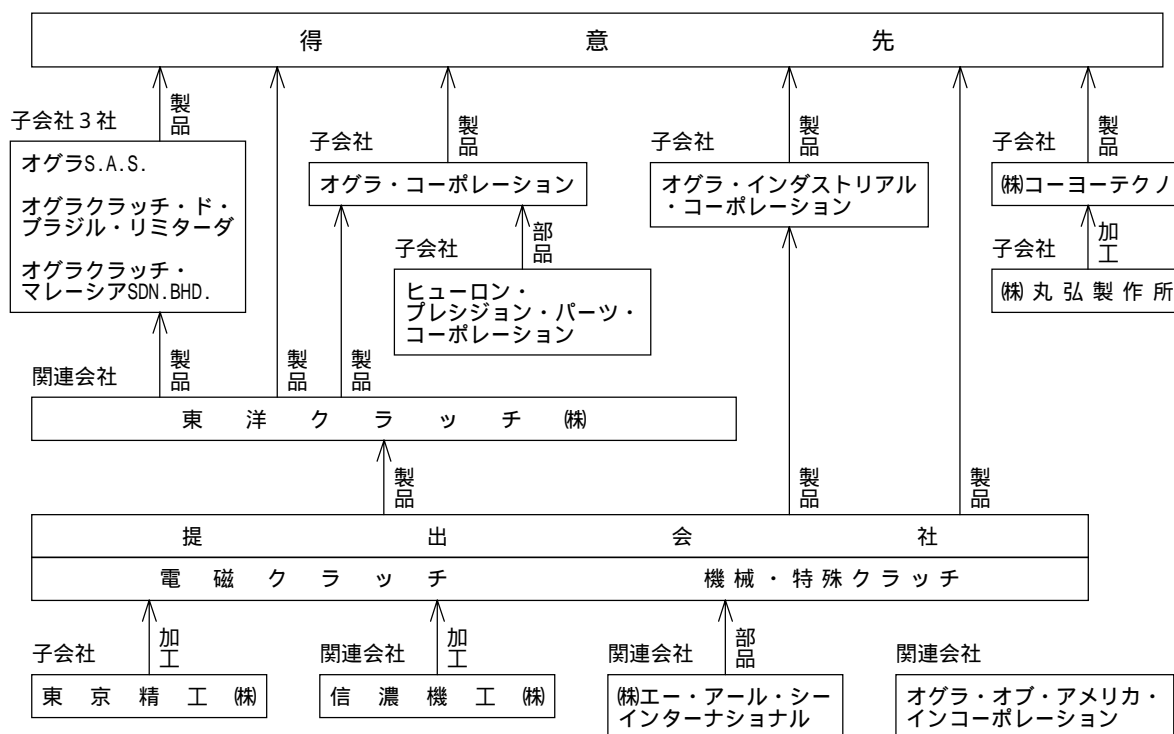
年月	概要
昭和13年 5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田区（現東京都大田区）において工作機械用多板クラッチの専門メーカーとして、小倉製作所を設立。
昭和19年 4月	群馬県山田郡相生村（現桐生市相生町）に工場移転。
昭和21年10月	自転車用発電ランプの製造開始。
昭和23年 5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業(株)を設立。
昭和27年 5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業(株)休眠、朝香工芸社が事業を継承。
昭和29年 2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸(株)を設立。
昭和32年 4月	朝香工芸(株)を(株)小倉製作所に社名変更。
昭和35年 7月	(株)小倉製作所、本社を東京都中央区に移転。
昭和36年 5月	(株)小倉製作所を小倉クラッチ(株)に社名変更。
昭和37年 1月	大阪出張所を大阪市西区に開設。
昭和37年10月	小倉精密工業(株)が小倉クラッチ(株)（実質上の存続会社）を吸収合併、社名を小倉クラッチ(株)とし、本社を桐生市相生町に移転。旧本社を東京営業所とする。
昭和38年 5月	店頭登録銘柄となる。
昭和39年 5月	カークラー用クラッチの生産販売を開始。
昭和40年 2月	カークラー用クラッチの対米輸出開始。
昭和41年 1月	大阪出張所広島分室を広島県広島市に開設。（現・広島営業所：広島市南区）
昭和42年 7月	現住所に本社移転、第一工場新設。旧本社を第二工場とする。
昭和44年 9月	名古屋出張所を名古屋市中区に開設。（現・名古屋営業所：名古屋市南区）
昭和44年10月	第三工場を群馬県桐生市に新設。
昭和44年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和47年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコにオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションを設立。（現・持分法非適用関連会社）
昭和49年 9月	北陸出張所を石川県金沢市に開設。（現・北陸営業所）
昭和49年 9月	赤堀工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。
昭和52年 2月	九州出張所を福岡市博多区に開設。（現・九州営業所）
昭和55年 2月	東洋クラッチ(株)に対し、資本参加。（現・持分法適用関連会社）
昭和60年 5月	信濃機工(株)に対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
昭和60年 8月	香林工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。
昭和63年 1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	東京精工(株)に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成 8年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS.A.S.を設立。（現・連結子会社）
平成10年 1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成11年 8月	総額30億円の円建転換社債を発行。
平成11年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。（現・連結子会社）
平成12年 6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成13年 4月	(株)イー・アール・シーインターナショナルに対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
平成13年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.を設立。（現・連結子会社）
平成14年 2月	(株)コーヨーテクノ（現・連結子会社）に対し、資本参加。これに伴い、(株)丸弘製作所も子会社化。（間接所有）
平成15年 5月	中華人民共和国広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立。

3【事業の内容】

当企業グループは、提出会社、子会社9社及び関連会社4社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、複写機関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は98%強となっております。子会社9社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ、(株)丸弘製作所）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)エー・アール・シーインターナショナル）はすべてこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

なお、小倉離合機（東莞）有限公司を中国市場で輸送機器用クラッチの製造販売を行うために2003年5月に設立しました。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

子会社

オグラ・コーポレーション	電磁クラッチの製造販売
オグラS.A.S.	電磁クラッチの製造販売
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	電磁クラッチの製造販売
オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.	電磁クラッチの製造販売
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	電磁クラッチの販売
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション	電磁クラッチ部品の製造販売
東京精工(株)	電磁クラッチ部品の加工
(株)コーヨーテクノ	電磁クラッチ及び部品の製造販売
(株)丸弘製作所	電磁クラッチ部品の加工

なお、2003年5月設立の小倉離合機（東莞）有限公司は、電磁クラッチの製造販売を予定しております。
 (注) 子会社のうち、印は連結子会社であります。

関連会社

信濃機工(株)

東洋クラッチ(株)

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

(株)イー・アール・シーインターナショナル

(注) 関連会社のうち、印は持分法適用会社であります。

電磁クラッチ部品の切削加工、工作機械の製造販売

電磁クラッチ及び機械・特殊クラッチの販売代理店

不動産管理・運営（提出会社との取引はありません）

車輛用部品の開発・製造販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
オグラ・コーポレーション (注) 2・3	アメリカ合衆国 ミシガン州	15,480千US \$	輸送機器用クラッチの製造販売	68.89	当社製品の米国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
オグラS.A.S. (注) 1・2・4	フランス共和国 ノール県	6,860千EUR	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00 (11.11)	当社製品の欧州における製造販売をしております。 役員の兼任 2名
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ (注) 1・2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	16,350千R \$	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00 (49.00)	当社製品のブラジルにおける製造販売をしております。
オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. (注) 2	マレーシア セランゴール州	9,000千RM	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品のマレーシアにおける製造販売をしております。 役員の兼任 3名
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	1,000千US \$	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの販売	80.00	当社製品の米国における販売をしております。
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション (注) 1・2	アメリカ合衆国 ミシガン州	14,000千US \$	輸送機器用クラッチ部品の製造販売	100.00 (80.00)	当社製品の米国における部品製造・加工をしております。 役員の兼任 3名
東京精工(株)	群馬県佐波郡	40百万円	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの冷間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造加工をしております。 役員の兼任 1名
(株)コーヨーテクノ	茨城県北茨城市	91百万円	輸送機器用クラッチ及び部品の製造販売	66.64	当社製品ならびに当社製品の部品製造販売をしております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社)					
東洋クラッチ(株)	東京都品川区	100百万円	卸販売業	50.00	当社製品の販売代理店をしております。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 特定子会社であります。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、所在地別セグメント情報の北米及び南米における売上高の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、所在地別セグメント情報のヨーロッパにおける売上高の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. 2003年5月に設立した小倉離合機(東莞)有限公司の授權資本金は3,500千US\$であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年3月31日現在

事業の部門等の名称		従業員数(名)
電磁クラッチ部門	輸送機器用クラッチ部門	985
	マイクロクラッチ部門	162
	一般産業用クラッチ部門	173
機械・特殊クラッチ部門		23
その他		7
管理部門		79
合計		1,429

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
964	39.0	16.3	5,348

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当期における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合を設立しているのは提出会社のみであり、提出会社の労働組合は、情報産業労働組合連合会に属しております。

提出会社の平成15年3月31日現在の組合員数は、723人であります。

労働組合と提出会社との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、一時的には景気の持ち直しの動きが見えてまいりましたが、金融不安による株価の大幅な下落やデフレ経済の蔓延により、企業の設備投資意欲の減退と個人消費の低迷が続いております。また、世界的な株価の低迷やドル安に加え、イラク情勢を巡る国際情勢が不安定のため、世界経済は先行きに不透明感を残し推移いたしました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内はコンパクトカーの投入による好調な販売を確保し、国内の自動車メーカーの輸出増による増産効果もあり、売上高は増加に転じました。一方、海外における自動車販売は、経済情勢の悪化などにより、総じて不振でした。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売活動を行った結果、輸送機器用クラッチ部門は国内の自動車販売に牽引され好調に推移し、前連結会計年度に比べ13.3%の売上増加となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資が回復しない厳しい環境下、OA業界向け需要が減少したものの、自動車分野への用途拡大による需要が増加したことに加え、モーター関連業界向けの需要が復調し、前連結会計年度に比べて2.1%の売上増加となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べて11.1%増の43,707百万円に達しました。利益面におきましては、依然厳しいコストダウン要求はあるものの、生産性の向上や原価低減活動の推進、及び操業度の上昇により、営業利益は前連結会計年度と比べて、203.4%増の1,382百万円に、経常利益は45.6%増の1,256百万円に、当期純利益も322.5%増の840百万円となりました。

所在地別のセグメント情報は、次の通りであります。

日本

自動車の生産台数の増加などにより、売上高は前年同期比21.4%増の25,553百万円、営業利益は前年同期比213.6%増の1,256百万円となりました。

北米及び南米

自動車販売などの減少により、売上高は前年同期比6.5%減の13,381百万円となったものの、ブラジル子会社の量産立ち上げにより営業利益は42百万円となりました。

アジア

オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.の操業開始に伴い、アジア区分を新設いたしました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,055百万円減少し、当連結会計年度末には5,489百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は、588百万円の減少（前連結会計年度は1,899百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が607百万円、その他の要因を含め資金の増加となりましたが、当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が1,471百万円と前連結会計年度に比べ増加したものの、役員退職慰労引当金の減少、売上債権の増加、その他の要因を含め資金の減少となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は、1,393百万円の減少（前連結会計年度は1,647百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度における設備投資が、主に機械装置等の更新及び、北米子会社の工場建設に伴う支出の一部であったのに対し、当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き北米子会社の工場建設に伴う支出、また、新たにマレーシア子会社の工場建設に伴う支出の発生、その他の要因により資金の減少となったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は、1,003百万円の増加（前連結会計年度は1,305百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度においては、提出会社における期日一括弁済長期資金の借入等により資金の増加となりましたが、当連結会計年度においては、提出会社において、マレーシア子会社出資資金、運転資金及び転換社債償還資金の借入等により資金の増加となったものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	35,203	113.5
マイクロクラッチ	3,701	95.6
一般産業用クラッチ	3,193	117.3
計	42,098	111.9
機械・特殊クラッチ	372	104.4
その他	248	129.6
合計	42,718	111.9

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品名	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	36,113	113.7	798	125.3
マイクロクラッチ	3,638	100.7	496	87.6
一般産業用クラッチ	3,231	115.8	427	114.3
計	42,983	112.6	1,721	109.1
機械・特殊クラッチ	378	103.3	65	115.9
その他	498	102.3	2	213.1
合計	43,861	112.4	1,789	109.4

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	35,952	113.3
マイクロクラッチ	3,708	94.9
一般産業用クラッチ	3,178	112.2
計	42,839	111.3
機械・特殊クラッチ	369	100.6
その他	497	102.3
合計	43,707	111.1

(注) 1. その他は、部品加工品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東洋クラッチ株	14,643	37.2	16,586	37.9
Visteon Automotive Systems	8,125	20.7	7,101	16.2

東洋クラッチ株に対する販売高には、同社を経由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

3【対処すべき課題】

国内外の自動車メーカーの合併や提携が世界的な規模で行われるなか、当企業グループとしては日・米・欧の自動車業界の動向を睨みつつ、最重要課題としてグローバル化を進めております。世界の工場として急成長を続ける中国は、大きな需要が期待できるところでもありますので、マレーシアに続き、子会社を設立し工場建設を計画しております。日本・アメリカ・フランス・ブラジル・マレーシア・中国の各生産拠点の利点を生かし、世界最適地生産による製品の供給体制を構築してまいります。

また、平成15年の9月には平成11年8月に発行しました転換社債の償還期限を控えており、必要な資金の手当てを着実にしております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当企業グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当企業グループ全体の研究開発費は397百万円ですが、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、事業の種類別の記載をしておりません。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の輸送機器本部技術二部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来需要が見込まれる、CO₂冷媒コンプレッサー用高トルククラッチ、42V電源用クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、ハイブリッド車及び燃料電池車用省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、ハイブリッド車用クランクプリー用クラッチ、ウォーターポンプ用クラッチ、デフロック用ブレーキ、ファンクラッチ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ等の開発を行っております。

マイクロクラッチ部門

提出会社のクラッチ本部第三工場技術部において、市場の拡大を図るため業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。特にOA機器業界向け小型クラッチの低価格・高性能化、モーター業界向け無励磁作動型電磁ブレーキの小型・高性能化、パワースライドドア等の自動車業界向けクラッチ・ブレーキ及び一般産業用向け環境対応クラッチ・ブレーキの開発を中心に進めております。

一般産業用クラッチ部門

提出会社のクラッチ本部技術一部にて、工作機械をはじめ各種産業機械の様々なニーズに応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に、ロボット、昇降機、サーボモーター等の各種モーターの安全用途として使用される無励磁作動型電磁ブレーキの需要が増えていることから、高精度、高寿命及び静粛性等の市場要求を満たすべく、既存製品の改良研究を進めると共に、新型キャリパーブレーキや昇降機用モーター内蔵ブレーキの開発等、次世代を担う新製品の開発にも力を入れております。

新規事業製品の開発

提出会社の社長室総合企画部において、新規事業製品の開発のための専門の組織である開発技術課を持ち、既存の製品や生産組織の枠組みを超えた視野に基づき、新規事業製品の研究開発活動を推進しております。

最近の新製品では、電子制御技術を応用した各種張力制御コントローラーの標準化が完成し、これらを組み合わせたシステムも顧客より高い評価を得ております。

また、大量販売が狙える自動車関連や事務機器関連の分野にも力を入れております。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次の通りであります。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の赤堀工場、香林工場等における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。国内子会社においては東京精工(株)と(株)コーヨーテクノにおける工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化への投資であります。海外子会社においてはオグラ・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション等における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は4,466百万円となりました。

マイクロクラッチ部門

提出会社の第三工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は51百万円となりました。

一般産業用クラッチ部門

提出会社の第一工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は73百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第一工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械・ 特殊クラッチの製造事業	一般産業用及 び機械・特殊 クラッチの製 造設備	351	218	234 (20,988)	64	869	168
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチ の製造事業	マイクロク ラッチの製造 設備	325	227	491 (11,748)	80	1,125	133
赤堀工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	825	762	574 (47,939)	241	2,403	435
香林工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	275	417	282 (24,501)	51	1,027	89
本社 (群馬県桐生市)	本社業務	本社事務設備	129	24	146 (25,873)	17	318	79
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	販売業務	販売事務設備	16	6	32 (48,297)	6	62	60

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	台数	年間 リース料 (百万円)
第一工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械・特殊ク ラッチの製造事業	一般産業用及び機械・特殊ク ラッチの製造設備	1式	150
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチの製造事業	マイクロクラッチの製造設備	1式	81
赤堀工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設 備	1式	521
香林工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設 備	1式	221

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京精工(株) 本社工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチ の製造事業	冷間鍛造品の 製造設備	120	50	- (-)	1	171	24
(株)コーヨーテクノ 本社工場 (茨城県北茨城市)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチ及び部 品の製造設備 及び販売事務 設備	53	298	78 (8,857)	3	433	98

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
オグラ・コーポレーショ ン 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	532	277	77 (28,207)	65	953	120
オグラS.A.S. 本社工場 (フランス共和国 ノール県)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	666	726	63 (55,580)	76	1,532	93
オグラ・インダストリア ル・コーポレーショ ン 本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	電磁クラッチ の販売事業	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	-	-	- (-)	1	1	13
オグラクラッチ・ド・ブ ラジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	34	108	10 (13,584)	8	161	52
ヒューロン・プレシジョン ・パーツ・コーポレー ション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチ 部品の製造販 売事業	輸送機器用ク ラッチ部品の 製造設備及び 販売事務設備	1,223	1,699	320 (108,659)	34	3,276	38
オグラクラッチ・マレー シアSDN. BHD. 本社工場 (マレーシア セランゴール州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	117	82	57 (6,670)	8	266	27

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械 ・特殊クラッチの製造事業	一般産業用及び機械・特殊クラッチの製造設備	140	-	自己資金と借入金	平成 15.4	平成 16.3	品質の向上を図るため能力の増加は殆どない。
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチの製造事業	マイクロクラッチの製造設備	104	-	自己資金と借入金	15.4	16.3	
赤堀工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	421	-	自己資金と借入金	15.4	16.3	
香林工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	99	-	自己資金と借入金	15.4	16.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東京精工(株) 本社工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	冷間鍛造品の製造設備	14	-	借入金	平成 15.4	平成 16.3	内作化率の向上を図るための能力増加
(株)コーヨーテクノ 本社工場 (茨城県北茨城市)	電磁クラッチの製造販売事業	輸送機器用クラッチ及び部品の製造設備及び販売事務設備	52	-	自己資金と借入金	15.4	16.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチの製造販売事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	104	-	自己資金	平成 15.1	平成 15.12	内作化率の向上を図るための能力増加
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	電磁クラッチの製造販売事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	192	-	自己資金	15.1	15.12	
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチ部品の製造販売事業	輸送機器用クラッチ部品の製造設備及び販売事務設備	19	-	自己資金	15.1	15.12	
オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. 本社工場 (マレーシア セランゴール州)	電磁クラッチの製造販売事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	3	-	自己資金と借入金	15.1	15.12	

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラS.A.S. 本社工場 (フランス共和国 ノール県)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	31	-	借入金	平成 15.1	平成 15.12	品質の向 上を図る ため能力 の増加は 殆どな い。
小倉離合機(東莞)有限 公司 本社工場 (中華人民共和国 広東省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	590	-	自己資金 と 借入金	15.7	16.3	設備の新設

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小倉離合機(東莞)有限公司は2003年5月に設立されました。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社の発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	日本証券業協会	-
計	15,533,232	15,533,232	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債等の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権または新株予約権付社債

該当事項はありません。

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利

該当事項はありません。

旧転換社債等

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次の通りであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成15年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年3月31日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2003年9月30日満期円建 転換社債 (平成11年8月5日発行)	3,000	1,352	676	3,000	1,352	676

資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とする。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年3月31日	-	15,533,232	-	1,858	-	1,798

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	21	4	58	2	-	1,056	1,141	-
所有株式数(単元)	-	4,139	174	4,253	5	-	6,773	15,344	189,232
所有株式数の割合(%)	-	26.97	1.13	27.72	0.03	-	44.14	100.00	-

(注) 自己株式421,225株は、「個人その他」に421単元、「単元未満株式の状況」に225株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小倉 康宏	群馬県桐生市相生町2 - 221 - 1	1,486	9.57
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1 - 10 - 12	1,369	8.81
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	744	4.79
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2 - 12 - 6	742	4.77
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333 - 8	684	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	586	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社ボッシュオートモーティブシステム口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	467	3.00
小倉 正士	東京都調布市柴崎2 - 37 - 7	466	3.00
小倉 真木	群馬県桐生市相生町2 - 221 - 1	334	2.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	301	1.93
計	-	7,181	46.23

- (注) 1. 小倉一郎氏(平成14年5月5日逝去、当時当社代表取締役社長)名義の株式(当時所有株式数1,274千株)は、小倉康宏氏に1,074千株、小倉真木氏に200千株、それぞれ相続されました。
2. 当社は自己株式を421千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社はこの他に20千株所有しており、上記株式を含めると487千株所有しております。
4. 安田火災海上保険株式会社と日産火災海上保険株式会社は、平成14年7月1日に合併し、株式会社損害保険ジャパンとなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 546,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,798,000	14,798	-
単元未満株式	普通株式 189,232	-	-
発行済株式総数	15,533,232	-	-
総株主の議決権	-	14,798	-

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	421,000	-	421,000	2.71
東洋クラッチ株式会社	東京都品川区東五反 田2-12-6	108,000	-	108,000	0.70
信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984-1	17,000	-	17,000	0.11
計	-	546,000	-	546,000	3.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	800,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	800,000	700,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注)1. 前定時株主総会の終結した日(平成14年6月27日)現在の発行済株式の総数(15,533,232株)に対する割合は5.15%であります。

2. 機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定致しましたが、緊急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議(注)	普通株式	800,000	700,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	700,000,000

(注) 上記授権株式数の定時株主総会の終結した日(平成15年6月27日)現在の発行済株式の総数(15,533,232株)に対する割合は5.15%であります。

なお、上記の発行済株式の総数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債等の権利行使を含む)により発行された株式数を含んでおりません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に沿うべく努力してまいります。

当期の配当金につきましては、安定配当の継続に基づき、前期と同じく12円配当といたしました。

内部留保いたしております資金につきましては、設備投資その他経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,230	1,950	1,010	801	600
最低(円)	650	940	630	420	440

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表したものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	523	490	480	478	498	493
最低(円)	475	442	441	450	440	440

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表したものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小倉 康宏	昭和39年6月7日生	昭和59年10月 第一共栄ビル㈱代表取締役社長(現任) 平成元年6月 当社入社 平成元年6月 取締役海外製造担当部長 平成4年7月 取締役海外製造担当本部長 平成6年7月 常務取締役海外製造担当本部長 平成11年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海外本部長 平成13年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長兼海外本部長 平成14年2月 ㈱コーヨーテクノ代表取締役会長(現任) 平成14年5月 代表取締役社長兼輸送機器本部長兼海外本部長 平成14年5月 オグラ・コーポレーションC.E.O.兼チェアマン(現任) 平成14年5月 ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションC.E.O.兼チェアマン(現任) 平成14年6月 代表取締役社長(現任) 平成14年10月 オグラS.A.S.プレジデント(現任) 平成15年3月 東洋クラッチ代表取締役会長(現任) 平成15年5月 小倉離合機(東莞)有限公司董事長(現任)	1,486
専務取締役		小澤 俊彦	昭和12年10月27日生	昭和35年3月 当社入社 昭和60年6月 取締役赤堀工場長 昭和62年6月 常務取締役赤堀工場長 平成3年3月 常務取締役生産本部長兼カークーラ事業部長 平成4年7月 専務取締役本社・生産部担当兼生産本部長 平成8年8月 専務取締役本社・生産部担当兼生産本部長兼技術本部長 平成11年1月 専務取締役統括本部長兼生産本部長兼技術本部長 平成14年6月 専務取締役(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理本部長	大竹 範夫	昭和19年5月16日生	昭和44年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役経理部長 平成元年2月 取締役総務部長 平成2年6月 常務取締役総務部長 平成3年10月 常務取締役経営管理本部長 (現任)	8
常務取締役	クラッチ本部長	入戸野 善久	昭和16年1月2日生	昭和38年4月 当社入社 昭和62年6月 取締役QR推進部長 平成3年10月 取締役経営企画本部長 平成5年3月 取締役技術本部長 平成8年8月 取締役第三工場長 平成11年6月 常務取締役クラッチ本部長 兼第三工場長 平成12年9月 常務取締役クラッチ本部長 (現任)	7
常務取締役	社長室長	佐塚 直美	昭和21年4月5日生	昭和45年4月 (株)日本ユニバック総合研究所入社 昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 経営企画室長 平成7年6月 取締役経営企画室長 平成10年7月 取締役経営企画室長兼内部監査室長 平成11年6月 取締役社長室長 平成13年7月 常務取締役社長室長(現任)	12
取締役	海外空調本部長	井上 春夫	昭和21年4月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成9年6月 取締役生産本部空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成12年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼空調管理部長兼海外本部営業担当 平成14年6月 取締役海外空調本部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	輸送機器本部長	藤田 東也	昭和21年11月20日生	昭和44年12月 当社入社 平成5年3月 赤堀工場生産技術部長 平成9年6月 取締役赤堀工場生産技術部長兼海外事業本部長(生技・品管担当) 平成10年6月 取締役香林工場長兼海外事業本部長(生技・品管担当) 平成12年9月 取締役輸送機器本部赤堀工場長兼海外本部生産担当 平成14年6月 取締役輸送機器本部長(現任)	5
取締役	経営管理本部総務部長	河内 正美	昭和22年9月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年3月 総務部長 平成9年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成11年6月 取締役経営管理本部総務部長兼海外本部人事担当 平成14年6月 取締役経営管理本部総務部長(現任)	10
取締役	輸送機器本部技術二部長	前島 圓次郎	昭和22年8月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 技術本部技術統括部技術二部長兼海外事業本部長(技術・開発担当) 平成11年6月 取締役技術本部技術二部長兼海外本部技術担当 平成14年6月 取締役輸送機器本部技術二部長(現任)	3
取締役	クラッチ本部技術一部長	蓼沼 愛一郎	昭和21年5月19日生	昭和58年1月 当社入社 平成9年3月 営業技術部長 平成9年6月 技術本部技術一部長 平成11年6月 取締役技術本部技術一部長兼研究開発担当 平成13年12月 取締役クラッチ本部技術一部長(現任)	3
取締役	輸送機器本部香林工場長	石神 巖	昭和18年5月25日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年3月 営業管理部長 平成4年10月 営業部長兼販売促進部長 平成7年3月 営業本部長代理兼営業部長 平成9年6月 取締役営業本部長代理兼営業部長 平成13年9月 取締役輸送機器本部香林工場長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	輸送機器本部 赤堀工場長	松村 正夫	昭和26年2月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 赤堀工場生産管理部長 平成14年3月 輸送機器本部赤堀工場副工場長兼製造部長兼生産管理部長 平成14年6月 取締役輸送機器本部赤堀工場長(現任)	4
取締役		浮田 久	昭和9年9月9日生	平成3年3月 日本オフィス・システム(株) 常勤監査役 平成6年4月 当社入社・顧問 平成6年9月 オグラ・コーポレーション C.O.O.兼プレジデント(現任) 平成7年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションC.O.O.兼プレジデント(現任)	6
取締役		小倉 基義	昭和15年1月30日生	昭和37年10月 当社入社 昭和43年5月 当社取締役(現任) 昭和44年1月 (株)赤城自動車教習所代表取締役社長(現任)	207
監査役 (常勤)		下山 博造	昭和11年3月4日生	昭和38年4月 検事任官 昭和44年3月 弁護士登録(第二東京弁護士会)下山法律事務所所長(現任) 昭和44年5月 当社顧問弁護士(現任) 昭和52年12月 (株)サンマール代表取締役社長(現任) 昭和59年6月 当社監査役 平成5年10月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役 (常勤)		堀内 幹本	昭和11年12月7日生	昭和34年3月 当社入社 昭和58年3月 品質保証部長 昭和60年6月 取締役品質保証部長 平成2年7月 取締役第三工場長 平成5年3月 取締役技術本部技術統括部長 平成9年6月 取締役技師長 平成11年6月 常勤監査役(現任)	5
監査役		鈴木 康郎	昭和34年7月21日生	昭和60年5月 医師免許証取得・医籍登録 平成5年6月 鈴木整形外科クリニック院長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,781

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
2. 監査役下山博造及び鈴木康郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社における役員間の二親等内の親族関係は次の通りであります。

役名及び氏名	続柄
監査役 鈴木康郎	代表取締役社長 小倉康宏の姉の配偶者

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第73期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第73期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第74期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		8,185		5,489	
2. 受取手形及び売掛金	(注5)	10,512		13,153	
3. 有価証券		156		372	
4. たな卸資産		7,002		6,710	
5. 繰延税金資産		358		500	
6. その他		550		679	
貸倒引当金		55		29	
流動資産合計		26,711	62.0	26,876	62.7
固定資産					
1. 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物及び構築物	(注3・4)	3,585		4,671	
(2) 機械装置及び運搬具	(注4)	3,679		4,692	
(3) 土地	(注3)	2,000		2,372	
(4) 建設仮勘定		2,478		107	
(5) その他	(注4)	638		661	
有形固定資産合計		12,382	28.7	12,504	29.2
2. 無形固定資産		188	0.4	157	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注1)	2,814		2,624	
(2) 繰延税金資産		256		104	
(3) その他		750		569	
貸倒引当金		5		2	
投資その他の資産合計		3,816	8.9	3,295	7.7
固定資産合計		16,387	38.0	15,957	37.3
資産合計		43,098	100.0	42,833	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,262		11,060	
2. 短期借入金	(注3)	1,925		2,774	
3. 一年以内に償還する転換社債		-		3,000	
4. 未払法人税等		284		385	
5. 賞与引当金		467		430	
6. 設備関係支払手形		1,003		70	
7. その他		928		1,036	
流動負債合計		15,872	36.8	18,758	43.8
固定負債					
1. 転換社債		3,000		-	
2. 長期借入金	(注3)	4,532		5,067	
3. 繰延税金負債		13		144	
4. 役員退職慰労引当金		727		272	
5. 退職給付引当金		61		127	
6. 連結調整勘定		54		52	
7. その他		107		144	
固定負債合計		8,496	19.7	5,808	13.6
負債合計		24,369	56.5	24,566	57.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,090	4.8	1,814	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		1,858	4.3	-	-
資本準備金		1,798	4.2	-	-
連結剰余金		12,607	29.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		206	0.5	-	-
為替換算調整勘定		321	0.7	-	-
計		16,792	39.0	-	-
自己株式		154	0.4	-	-
資本合計		16,638	38.6	-	-
資本金	(注6)	-	-	1,858	4.3
資本剰余金		-	-	1,798	4.2
利益剰余金		-	-	13,241	30.9
その他有価証券評価差額 金		-	-	176	0.4
為替換算調整勘定		-	-	388	0.9
自己株式	(注7)	-	-	234	0.5
資本合計		-	-	16,452	38.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		43,098	100.0	42,833	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			39,327	100.0		43,707	100.0
売上原価	(注2)		34,492	87.7		37,487	85.8
売上総利益			4,834	12.3		6,219	14.2
販売費及び一般管理費	(注1 ・2)		4,378	11.1		4,836	11.1
営業利益			455	1.2		1,382	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		139			60		
2. 受取配当金		10			13		
3. 為替差益		295			-		
4. 連結調整勘定償却額		-			2		
5. 持分法による投資利益		51			26		
6. その他		105	602	1.5	129	232	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		89			129		
2. 租税公課		7			2		
3. クレーム補償費		34			-		
4. 手形売却損		27			18		
5. 為替差損		-			123		
6. その他		35	194	0.5	83	357	0.8
経常利益			863	2.2		1,256	2.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注3)	0			0		
2. 貸倒引当金戻入益		25			19		
3. 生命保険金		-	26	0.1	670	690	1.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	(注4)	32			16		
2. 固定資産売却損	(注5)	1			3		
3. 投資有価証券評価損		31			60		
4. 投資有価証券売却損		9			3		
5. 退職給付会計変更時差異償却		200			200		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
6. 役員退職慰労金		-			190		
7. 会員権評価損		5	281	0.7	1	475	1.1
税金等調整前当期純利益			607	1.5		1,471	3.4
法人税、住民税及び事業税		414			465		
法人税等調整額		56	357	0.9	160	625	1.4
少数株主利益			51	0.1		5	0.0
当期純利益			198	0.5		840	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			12,621		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		186		-	
2. 役員賞与		27	213	-	-
当期純利益			198		-
連結剰余金期末残高			12,607		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-	-		1,798
資本剰余金期末残高			-		1,798
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		12,607
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	840	840
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		182	
2. 役員賞与		-		23	206
利益剰余金期末残高			-		13,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		607	1,471
2. 減価償却費		1,572	1,464
3. 有形固定資産除却損		32	16
4. 連結調整勘定償却額		-	2
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		25	27
6. 賞与引当金の増加額 (減少額)		10	36
7. 退職給付引当金の増加 額(減少額)		43	65
8. 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		142	454
9. 受取利息及び受取配当 金		150	73
10. 支払利息		89	129
11. 為替差益		2	4
12. 持分法による投資利益		51	26
13. 有形固定資産売却益		0	0
14. 有形固定資産売却損		1	3
15. 投資有価証券売却損		9	3
16. 投資有価証券評価損		31	60
17. 会員権評価損		5	1
18. 売上債権の減少額 (増加額)		1,469	2,985
19. たな卸資産の減少額 (増加額)		1,462	41
20. その他資産の減少額 (増加額)		68	16
21. 仕入債務の増加額 (減少額)		2,266	11
22. 未払消費税等の増加額 (減少額)		54	94
23. その他負債の増加額 (減少額)		309	180

		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
24. 役員賞与の支払額		27	24
小計		2,502	98
25. 利息及び配当金の受取額		174	98
26. 利息の支払額		87	130
27. 法人税等の支払額		690	457
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,899	588
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		150	1,641
2. 有価証券の取得による支出		75	76
3. 有価証券の売却等による収入		158	100
4. 有形固定資産の取得による支出		2,368	2,951
5. 有形固定資産の売却による収入		48	56
6. 投資有価証券の取得による支出		682	235
7. 投資有価証券の売却等による収入		848	6
8. 貸付金の実行による支出		132	110
9. 貸付金の回収による収入		29	21
10. 新規連結子会社(株)コーヨーテクノ取得による収入	(注2)	341	-
11. その他投資活動による収入(支出)		35	154
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,647	1,393

		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		1,709	2,544
2. 短期借入金の返済によ る支出		1,790	1,893
3. 長期借入による収入		2,527	1,550
4. 長期借入金の返済によ る支出		744	885
5. 自己株式の取得による 支出		149	68
6. 自己株式の売却による 収入		1	-
7. 親会社による配当金の 支払額		185	185
8. 少数株主への配当金の 支払額		63	58
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,305	1,003
現金及び現金同等物に係 る換算差額		334	76
現金及び現金同等物の増 加額 (減少額)		1,891	1,055
現金及び現金同等物の期 首残高		4,652	6,544
現金及び現金同等物の期 末残高	(注1)	6,544	5,489

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8 社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. は、当連結会計年度において新たに設立された会社であります。 (株)コーヨーテクノは、当連結会計年度において新たに資本参加した会社であります。なお、株式のみなし取得日が当連結会計年度末であるため、貸借対照表のみを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1 社 非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)丸弘製作所は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1 社 関連会社名 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4 社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 信濃機工(株) オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション (株)エー・アール・シーインターナショナル (株)丸弘製作所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8 社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1 社 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)丸弘製作所は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1 社 関連会社名 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4 社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械装置 2～15年</p> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約</p> <p>為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。</p> <p>連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約</p> <p>同左</p> <p>金利スワップ</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 為替予約 提出会社においては、在外子会社に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。</p> <p>当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p><u>6．連結調整勘定の償却に関する事項</u> 株コーヨーテクノの株式取得（みなし取得日平成14年3月31日）により認識された連結調整勘定は、翌連結会計年度から20年間で均等償却することとしております。</p> <p><u>7．利益処分項目等の取扱に関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p><u>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6．連結調整勘定の償却に関する事項</u> 負債の部に計上された連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7．利益処分項目等の取扱に関する事項</u> 同左</p> <p><u>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「設備関係支払手形」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は176百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 842百万円</p> <p>このうち、678百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>	<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 829百万円</p> <p>このうち、664百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,603百万円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,530百万円</p>
<p>注3 担保提供資産の状況は次の通りであります。</p> <p>短期借入金6百万円、長期借入金6百万円については次の担保を提供しております。</p> <p style="text-align: right;">土地 61百万円</p>	<p>注3 担保提供資産の状況は次の通りであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">土地 61百万円</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 16</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 11百万円</p> <p>(1年以内に返済する長期借入金を含む)</p>
<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">信濃機工(株) 100百万円</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">信濃機工(株) 100百万円</p> <p style="text-align: right;">(株)イー・アール・シーインターナショナル 30</p>
<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,636百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,230百万円)</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高 600百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 600百万円)</p>	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,595百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,305百万円)</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高 300百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 300百万円)</p>
<p>注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 9百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 25</p> <p style="text-align: right;">その他(工具器具備品) 1</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 37</p>	<p>注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 9百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 25</p> <p style="text-align: right;">その他(工具器具備品) 1</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 37</p>
<p>注5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 191百万円</p> <p style="text-align: right;">割引手形 671</p>	

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	注6 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 15,533,232株であります。
	注7 提出会社及び持ち分法を適用した関連会社が保有 する自己株式の数は、普通株式475,632株でありま す。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																				
注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の 通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	給料手当	1,431百万円	荷造運賃	845	賞与引当金繰入額	72	役員退職慰労引当金繰入額	142	退職給付費用	38	注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の 通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table>	給料手当	1,663百万円	荷造運賃	940	賞与引当金繰入額	72	役員退職慰労引当金繰入額	65	退職給付費用	78
給料手当	1,431百万円																				
荷造運賃	845																				
賞与引当金繰入額	72																				
役員退職慰労引当金繰入額	142																				
退職給付費用	38																				
給料手当	1,663百万円																				
荷造運賃	940																				
賞与引当金繰入額	72																				
役員退職慰労引当金繰入額	65																				
退職給付費用	78																				
注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、413百万円であります。	注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、397百万円であります。																				
注3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	注3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0												
機械装置及び運搬具	0百万円																				
計	0																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
計	0																				
注4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	13	その他(工具器具備品)	3	計	32	注4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	13	その他(工具器具備品)	2	計	16				
建物及び構築物	15百万円																				
機械装置及び運搬具	13																				
その他(工具器具備品)	3																				
計	32																				
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	13																				
その他(工具器具備品)	2																				
計	16																				
注5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	注5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3												
機械装置及び運搬具	1百万円																				
計	1																				
機械装置及び運搬具	3百万円																				
計	3																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,185</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,641</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,544</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,185百万円	計	8,185	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,641	現金及び現金同等物	6,544	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,489</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,489百万円	計	5,489	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,489				
現金及び預金勘定	8,185百万円																				
計	8,185																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,641																				
現金及び現金同等物	6,544																				
現金及び預金勘定	5,489百万円																				
計	5,489																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																				
現金及び現金同等物	5,489																				
<p>注2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)コーヨーテクノを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コーヨーテクノ株式の取得価額と新規連結子会社(株)コーヨーテクノ取得による収入との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">117</td> </tr> <tr> <td>(株)コーヨーテクノ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>(株)コーヨーテクノ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">520</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社(株)コーヨーテクノ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">341</td> </tr> </table>	流動資産	1,111百万円	固定資産	456	流動負債	868	固定負債	348	連結調整勘定	54	少数株主持分	117	(株)コーヨーテクノ株式の取得価額	179	(株)コーヨーテクノ現金及び現金同等物	520	差引：		新規連結子会社(株)コーヨーテクノ取得による収入	341	
流動資産	1,111百万円																				
固定資産	456																				
流動負債	868																				
固定負債	348																				
連結調整勘定	54																				
少数株主持分	117																				
(株)コーヨーテクノ株式の取得価額	179																				
(株)コーヨーテクノ現金及び現金同等物	520																				
差引：																					
新規連結子会社(株)コーヨーテクノ取得による収入	341																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計
取得価額相当額(百万円)	4,355	445	4,801	取得価額相当額(百万円)	4,120	259	4,379
減価償却累計額相当額(百万円)	2,323	265	2,588	減価償却累計額相当額(百万円)	2,651	182	2,834
期末残高相当額(百万円)	2,032	180	2,213	期末残高相当額(百万円)	1,468	76	1,545
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			659百万円	1年以内			585百万円
1年超			1,697	1年超			1,213
合計			2,356	合計			1,799
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			782百万円	支払リース料			706百万円
減価償却費相当額			694	減価償却費相当額			628
支払利息相当額			85	支払利息相当額			65
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			75百万円	1年以内			29百万円
1年超			39	1年超			23
合計			115	合計			52

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時 価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時 価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	156	156	0	132	132	0
合計	156	156	0	132	132	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	322	816	493	150	631	480
その他	-	-	-	-	-	-
小計	322	816	493	150	631	480
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	559	417	142	658	465	192
その他	30	25	5	20	19	0
小計	590	442	147	678	484	193
合計	912	1,259	346	829	1,116	286

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	9	9
関連会社株式	833	819
小計	842	829
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	47	277
非上場外国債券	263	239
MMF	370	370
中期国債ファンド	30	30
小計	712	918
合計	1,554	1,747

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当企業グループは、外貨建資産及び負債に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の実行に伴い、当該金利を実質的に固定金利とするために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取り組み方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を活用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当企業グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、提出会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。 先物為替予約取引については、社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>その他 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	970	-	1,033	62	204	-	199	5
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		970	-	1,033	62	204	-	199	5

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は65百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>		百万円	退職給付債務	3,693	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	506	会計基準変更時差異の未処理額	401	年金資産	2,723	退職給付引当金	61		百万円	勤務費用	198	利息費用	124	期待運用収益	92	会計基準変更時差異の費用処理額	200	数理計算上の差異の費用処理額	30	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	461	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.5%		期待運用収益率	3.5%		過去勤務債務の額の処理年数	-		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は78百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p>		百万円	退職給付債務	4,002	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	997	会計基準変更時差異の未処理額	200	年金資産	2,676	退職給付引当金	127		百万円	勤務費用	205	利息費用	110	期待運用収益	81	会計基準変更時差異の費用処理額	200	数理計算上の差異の費用処理額	53	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	488	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	3.0%		期待運用収益率	3.0%		過去勤務債務の額の処理年数	-	
	百万円																																																																																								
退職給付債務	3,693																																																																																								
(内訳)																																																																																									
未認識過去勤務債務	-																																																																																								
未認識数理計算上の差異	506																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	401																																																																																								
年金資産	2,723																																																																																								
退職給付引当金	61																																																																																								
	百万円																																																																																								
勤務費用	198																																																																																								
利息費用	124																																																																																								
期待運用収益	92																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	200																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	30																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																								
退職給付費用	461																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	3.5%																																																																																								
期待運用収益率	3.5%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																								
	百万円																																																																																								
退職給付債務	4,002																																																																																								
(内訳)																																																																																									
未認識過去勤務債務	-																																																																																								
未認識数理計算上の差異	997																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	200																																																																																								
年金資産	2,676																																																																																								
退職給付引当金	127																																																																																								
	百万円																																																																																								
勤務費用	205																																																																																								
利息費用	110																																																																																								
期待運用収益	81																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	200																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	53																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																								
退職給付費用	488																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																								
割引率	3.0%																																																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。)	数理計算上の差異の処理年数 10年 同左
会計基準変更時差異の処理年数 4年	会計基準変更時差異の処理年数 4年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権評価損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	299	未実現利益	231	賞与引当金	114	繰越欠損金	73	たな卸資産	72	投資有価証券・会員権評価損	51	その他	78	繰延税金負債(固定)との相殺	180	繰延税金資産小計	740	評価性引当額	124	繰延税金資産の純額	615	減価償却費	33	その他	20	繰延税金負債合計	13	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td></tr> </table>	未実現利益	234	賞与引当金	146	役員退職慰労引当金	108	たな卸資産	103	退職給付引当金	50	繰越欠損金	31	投資有価証券・会員権評価損	40	その他	107	繰延税金負債(固定)との相殺	145	繰延税金資産小計	674	評価性引当額	71	繰延税金資産の純額	604	減価償却費	189	その他	45	繰延税金負債合計	144
役員退職慰労引当金	299																																																										
未実現利益	231																																																										
賞与引当金	114																																																										
繰越欠損金	73																																																										
たな卸資産	72																																																										
投資有価証券・会員権評価損	51																																																										
その他	78																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	180																																																										
繰延税金資産小計	740																																																										
評価性引当額	124																																																										
繰延税金資産の純額	615																																																										
減価償却費	33																																																										
その他	20																																																										
繰延税金負債合計	13																																																										
未実現利益	234																																																										
賞与引当金	146																																																										
役員退職慰労引当金	108																																																										
たな卸資産	103																																																										
退職給付引当金	50																																																										
繰越欠損金	31																																																										
投資有価証券・会員権評価損	40																																																										
その他	107																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	145																																																										
繰延税金資産小計	674																																																										
評価性引当額	71																																																										
繰延税金資産の純額	604																																																										
減価償却費	189																																																										
その他	45																																																										
繰延税金負債合計	144																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 41.2</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.9</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	1.9	評価性引当額	9.4	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率100百分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																										
住民税均等割等	1.9																																																										
評価性引当額	9.4																																																										
その他	3.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9																																																										
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.2%から39.9%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び南 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,052	14,305	3,969	39,327	-	39,327
(2) セグメント間の内部売上 高	8,988	131	7	9,126	(9,126)	-
計	30,040	14,436	3,976	48,453	(9,126)	39,327
営業費用	29,640	14,540	3,927	48,107	(9,236)	38,871
営業利益	400	104	49	345	109	455
資産	33,707	11,712	3,197	48,617	(5,519)	43,098

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,553	13,381	4,639	133	43,707	-	43,707
(2) セグメント間の内部売上高	9,083	192	-	-	9,275	(9,275)	-
計	34,636	13,573	4,639	133	52,982	(9,275)	43,707
営業費用	33,379	13,530	4,614	162	51,687	(9,363)	42,324
営業利益	1,256	42	24	28	1,294	87	1,382
資産	34,499	11,014	3,691	516	49,722	(6,888)	42,833

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア

当連結会計年度より「アジア」の地域区分を新設しました。これは、オグラクラッチ・マレーシア SDN.BHD.の操業開始に伴うものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	北米及び南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,115	5,798	20,913
連結売上高（百万円）	-	-	39,327
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	38.4	14.7	53.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) その他の地域...フランス、ドイツ他

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,491	5,165	295	19,951
連結売上高（百万円）	-	-	-	43,707
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	33.2	11.8	0.7	45.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2)ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3)その他の地域...マレーシア他

（地域区分の変更）

当連結会計年度より売上高に占めるヨーロッパの割合が100分の10を超えたことに伴い、「ヨーロッパ」の地域区分を新設しました。なお、前連結会計年度では「その他の地域」に3,696百万円含まれております。

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額

（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	第一共栄ビル(株)	東京都港区	40	貸ビル業	(直接8.67%)	2	建物等の賃借	建物賃借	78	敷金	142

(注) 1. 第一共栄ビル(株)のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごと
に近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。

2. 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東洋クラッチ(株)	東京都品川区	100	卸販売業	直接50.00%	3	当社製品の販売代理店	製品売上	14,643	売掛金	2,355

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東洋クラッチ(株)に対するクラッチ及びブレーキの製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。また、東洋クラッチ(株)に対する取引金額には、同社を経由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

2. 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	第一共栄ビル(株)	東京都港区	40	貸ビル業	(直接8.81%)	3	建物等の賃借	建物賃借資金の貸付	78 100	敷金 短期貸付金	142 100

(注) 1. 第一共栄ビル(株)のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごと近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東洋クラッチ(株)	東京都品川区	100	卸販売業	直接50.00%	3	当社製品の販売代理店	製品売上	16,586	売掛金	3,252

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東洋クラッチ(株)に対するクラッチ及びブレーキの製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。また、東洋クラッチ(株)に対する取引金額等には、同社を経由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

2. 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																		
1株当たり純資産額 1,092円40銭	1株当たり純資産額 1,092円66銭																		
1株当たり当期純利益 12円87銭	1株当たり当期純利益 54円18銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48円69銭																		
	<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>(うち利益処分による役員賞与)</td> <td style="text-align: right;">(23)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">15,084千株</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期純利益調整額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち支払利息(税額相当控除後))</td> <td style="text-align: right;">(2)</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">2,218千株</td> </tr> <tr> <td>(うち転換社債)</td> <td style="text-align: right;">(2,218)</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これらによる影響は軽微であります。</p>	当期純利益	840百万円	普通株主に帰属しない金額	23	(うち利益処分による役員賞与)	(23)	普通株式に係る当期純利益	817	期中平均株式数	15,084千株	当期純利益調整額	2百万円	(うち支払利息(税額相当控除後))	(2)	普通株式増加数	2,218千株	(うち転換社債)	(2,218)
当期純利益	840百万円																		
普通株主に帰属しない金額	23																		
(うち利益処分による役員賞与)	(23)																		
普通株式に係る当期純利益	817																		
期中平均株式数	15,084千株																		
当期純利益調整額	2百万円																		
(うち支払利息(税額相当控除後))	(2)																		
普通株式増加数	2,218千株																		
(うち転換社債)	(2,218)																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小倉クラッチ㈱	2003年9月30日満期 円建転換社債	平成11年 8月5日	3,000	3,000	0.125	無担保社債	平成15年 9月30日
合計	-	-	3,000	3,000	-	-	-

(注) 1. 転換社債の条件は下記の通りであります。

銘柄	転換請求期間	株式の内容	転換価格
2003年9月30日満期 円建転換社債	自 平成11年8月19日 至 平成15年9月16日	普通株式	1株につき、1,352円の 割合で転換する。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

第1年度 (百万円)	第2年度 (百万円)	第3年度 (百万円)	第4年度 (百万円)	第5年度 (百万円)
3,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,137	1,861	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	788	912	1.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,532	5,067	1.48	平成16年～ 平成28年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,458	7,841	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,346	1,068	589	591

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第73期 (平成14年3月31日)		第74期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,841		3,635	
2. 受取手形	(注4 ・6)	3,743		4,515	
3. 売掛金	(注4)	8,172		10,187	
4. 有価証券		75		76	
5. 製品		629		551	
6. 原材料		399		401	
7. 仕掛品		2,201		2,160	
8. 貯蔵品		12		12	
9. 前払費用		8		9	
10. 繰延税金資産		135		169	
11. 未収入金	(注4)	327		345	
12. 短期貸付金	(注4)	-		1,170	
13. その他		10		6	
14. 貸倒引当金		32		15	
流動資産合計		19,525	58.4	23,226	64.6
固定資産					
1. 有形固定資産	(注1)				
(1)建物	(注2 ・5)	1,959		1,813	
(2)構築物	(注2)	125		109	
(3)機械及び装置	(注5)	1,797		1,608	
(4)車輛運搬具		65		50	
(5)工具器具備品	(注5)	442		462	
(6)土地	(注2)	1,763		1,763	
(7)建設仮勘定		23		44	
有形固定資産合計		6,177	18.5	5,851	16.3

区分	注記 番号	第73期 (平成14年3月31日)		第74期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		2		2	
(2) 電話加入権		14		14	
(3) ソフトウェア		3		4	
(4) その他		1		1	
無形固定資産合計		22	0.1	23	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,526		1,663	
(2) 関係会社株式		3,277		3,680	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社長期貸付金		2,091		1,022	
(5) 長期前払費用		82		70	
(6) 繰延税金資産		159		9	
(7) 敷金		178		179	
(8) その他		381		227	
(9) 貸倒引当金		5		2	
投資その他の資産合計		7,692	23.0	6,851	19.1
固定資産合計		13,892	41.6	12,726	35.4
資産合計		33,418	100.0	35,953	100.0

区分	注記 番号	第73期 (平成14年3月31日)		第74期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	(注4)	8,094		8,659	
2. 買掛金	(注4)	1,655		1,919	
3. 短期借入金		396		989	
4. 一年以内に返済する長期借入金	(注2)	788		912	
5. 一年以内に償還する転換社債		-		3,000	
6. 未払金		293		307	
7. 未払法人税等		188		343	
8. 未払消費税等		36		150	
9. 未払費用		119		121	
10. 仮受金		8		10	
11. 預り金		23		23	
12. 賞与引当金		449		415	
13. 設備関係支払手形		191		70	
流動負債合計		12,245	36.6	16,924	47.1
固定負債					
1. 転換社債		3,000		-	
2. 長期借入金	(注2)	4,002		4,597	
3. 役員退職慰労引当金		727		272	
4. 退職給付引当金		49		114	
5. その他		0		0	
固定負債合計		7,778	23.3	4,984	13.9
負債合計		20,023	59.9	21,909	60.9

区分	注記 番号	第73期 (平成14年3月31日)		第74期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	(注3)		1,858	5.6	-	-
資本準備金			1,798	5.4	-	-
利益準備金			354	1.1	-	-
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		8,503	8,503		-	-
2. 当期末処分利益			805		-	-
その他の剰余金合計			9,308	27.9	-	-
その他有価証券評価差額 金			228	0.7	-	-
自己株式			154		-	
資本合計			13,394	40.1	-	-
資本金	(注3)		-	-	1,858	5.2
資本剰余金						
1. 資本準備金			-		1,798	5.0
資本剰余金合計			-	-	1,798	5.0
利益剰余金						
1. 利益準備金			-		354	1.0
2. 任意積立金						
別途積立金		-	-		8,603	23.9
3. 当期末処分利益			-		1,432	4.0
利益剰余金合計			-	-	10,389	28.9
その他有価証券評価差額 金			-	-	218	0.6
自己株式	(注7)		-	-	222	0.6
資本合計			-	-	14,043	39.1
負債・資本合計			33,418	100.0	35,953	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		29,940	100.0		32,161	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		665			629		
2. 当期製品製造原価	(注2)	26,495			28,026		
合計		27,161			28,655		
3. 製品期末たな卸高		629	26,532	88.6	551	28,103	87.4
売上総利益			3,408	11.4		4,057	12.6
販売費及び一般管理費	(注2・3)						
1. 販売手数料		37			8		
2. 荷造運賃		834			894		
3. 職員給料		739			726		
4. 職員賞与		149			149		
5. 役員報酬		151			131		
6. 賃借料		146			141		
7. 広告宣伝費		88			78		
8. 支払手数料		72			80		
9. 調査研究費		9			8		
10. 賞与引当金繰入額		68			65		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		142			65		
12. 退職給付費用		36			46		
13. 減価償却費		41			38		
14. その他		487	3,004	10.0	519	2,956	9.2
営業利益			403	1.3		1,101	3.4
営業外収益							
1. 受取利息	(注1)	19			35		
2. 受取配当金	(注1)	179			166		
3. 為替差益		153			95		
4. その他		117	470	1.6	66	363	1.1

区分	注記 番号	第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		74			90		
2. クレーム補償費		34			-		
3. 手形売却損		27			18		
4. その他		24	161	0.5	22	131	0.4
經常利益			712	2.4		1,333	4.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注4)	0			0		
2. 生命保険金		-			670		
3. 貸倒引当金戻入益		27	27	0.1	19	690	2.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	(注5)	22			7		
2. 固定資産売却損	(注6)	1			3		
3. 投資有価証券評価損		31			60		
4. 投資有価証券売却損		9			3		
5. 役員退職慰労金		-			190		
6. 退職給付会計変更時差 異償却		200			200		
7. 会員権評価損		5	271	0.9	1	466	1.4
税引前当期純利益			469	1.6		1,556	4.8
法人税、住民税及び事 業税		266			492		
法人税等調整額		46	219	0.7	131	623	1.9
当期純利益			250	0.8		932	2.9
前期繰越利益			555			499	
当期未処分利益			805			1,432	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,685	44.5	12,169	43.4
労務費		5,320	20.3	5,425	19.4
経費		9,228	35.2	10,389	37.1
(外注加工費)		(5,832)	(22.2)	(7,012)	(25.1)
(減価償却費)		(927)	(3.5)	(818)	(2.9)
(その他)		(2,467)	(9.4)	(2,559)	(9.1)
当期総製造費用		26,234	100.0	27,985	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,462		2,201	
合計		28,697		30,186	
期末仕掛品たな卸高		2,201		2,160	
当期製品製造原価		26,495		28,026	

(注) 原価計算の方法は、月次には見積価格による製品別計算を行っており、事業年度末においてこれを実際原価に引き直し計算しております。

【利益処分計算書】

		第73期 株主総会承認年月日 平成14年6月27日		第74期 株主総会承認年月日 平成15年6月27日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			805		1,432
利益処分額					
1. 配当金		182		181	
2. 役員賞与金		23		23	
3. 任意積立金					
別途積立金		100	305	800	1,004
次期繰越利益			499		428

重要な会計方針

第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p><u>4. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><u>5. リース取引の会計処理</u> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><u>6. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p>	<p><u>4. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p><u>5. リース取引の会計処理</u> 同左</p> <p><u>6. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>為替予約 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p><u>7.消費税等の会計処理</u> 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p><u>7.消費税等の会計処理</u> 同左</p>

(会計処理の変更)

第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>ロイヤルティー収入の計上方法は、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当期より売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は海外進出の積極展開に伴いブラジル子会社等が本格稼働するなど、当該収入の増加により、金額的重要性が増加したことを考慮し、より適正な段階利益を表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高及び営業利益は、251百万円増加し、営業外収益は同額減少しております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(会計方針の変更)

第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>「短期貸付金」は前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「短期貸付金」は4百万円であります。</p>

(追加情報)

第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第73期 (平成14年3月31日)	第74期 (平成15年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 13,741百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 14,351百万円
注2 担保提供資産の状況は次の通りであります。 短期借入金6百万円、長期借入金6百万円については次の担保を提供しております。 土地 61百万円	注2 担保提供資産の状況は次の通りであります。 (1)担保提供資産 土地 61百万円 建物及び構築物 16 (2)担保資産に対応する債務 長期借入金 11百万円 (1年以内に返済する長期借入金を含む)
注3 授権株式数は60,000,000株であり、発行済株式数は15,533,232株であります。 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	注3 授権株式数は普通株式60,000,000株であり、発行済株式数は普通株式15,533,232株であります。 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
関係会社の銀行取引について次の通り債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円	関係会社の銀行取引等について次の通り債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 (株)イー・アール・シーインターナショナル 30 オグラス.A.S. 1,535 (1,170千EUR) オグラクラッチ・マレーシ 89 アSDN.BHD. (2,800千RM)
受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,450百万円 (うち、関係会社受取手形割引高 1,230百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 600百万円 (うち、関係会社売掛金売却額 600百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,420百万円 (うち、関係会社受取手形割引高 1,305百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 300百万円 (うち、関係会社売掛金売却額 300百万円)
注4 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 2,048百万円 売掛金 6,414 未収入金 39 支払手形 463 買掛金 112	注4 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 2,575百万円 売掛金 8,074 未収入金 33 短期貸付金 1,057 支払手形 686 買掛金 162
注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次の通りであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 工具器具備品 1 計 37	注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次の通りであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 工具器具備品 1 計 37

第73期 (平成14年3月31日)	第74期 (平成15年3月31日)				
<p>注6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われるものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table>	受取手形	191百万円	割引手形	570	
受取手形	191百万円				
割引手形	570				
	注7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式421,225株であります。				

(損益計算書関係)

第73期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第74期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
<p>注1 関係会社との取引に係るもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,142百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </table>	売上高	22,142百万円	受取利息	13	受取配当金	165	<p>注1 関係会社との取引に係るもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,654百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	売上高	23,654百万円	受取利息	25	受取配当金	153												
売上高	22,142百万円																								
受取利息	13																								
受取配当金	165																								
売上高	23,654百万円																								
受取利息	25																								
受取配当金	153																								
注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、413百万円であります。	注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、397百万円であります。																								
<p>注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">53.7%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">46.3</td> </tr> </table>	販売費	53.7%	一般管理費	46.3	<p>注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">54.5%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45.5</td> </tr> </table>	販売費	54.5%	一般管理費	45.5																
販売費	53.7%																								
一般管理費	46.3																								
販売費	54.5%																								
一般管理費	45.5																								
<p>注4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車輛運搬具	0百万円	計	0	<p>注4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車輛運搬具	0百万円	計	0																
車輛運搬具	0百万円																								
計	0																								
車輛運搬具	0百万円																								
計	0																								
<p>注5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	建物	5百万円	構築物	1	機械及び装置	11	車輛運搬具	0	工具器具備品	3	計	22	<p>注5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	4	車輛運搬具	0	工具器具備品	1	計	7
建物	5百万円																								
構築物	1																								
機械及び装置	11																								
車輛運搬具	0																								
工具器具備品	3																								
計	22																								
建物	0百万円																								
構築物	0																								
機械及び装置	4																								
車輛運搬具	0																								
工具器具備品	1																								
計	7																								
<p>注6 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車輛運搬具	0	計	1	<p>注6 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	機械及び装置	2百万円	車輛運搬具	0	計	3												
機械及び装置	1百万円																								
車輛運搬具	0																								
計	1																								
機械及び装置	2百万円																								
車輛運搬具	0																								
計	3																								

(リース取引関係)

第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具器具 備品	合計		機械及び 装置	工具器具 備品	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	4,189	438	4,628	取得価額相当額	3,905	246	4,151
減価償却累計額相当額	2,279	262	2,542	減価償却累計額相当額	2,541	173	2,714
期末残高相当額	1,909	176	2,086	期末残高相当額	1,364	72	1,437
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			631百万円	1年以内			553百万円
1年超			1,585	1年超			1,126
合計			2,216	合計			1,680
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			759百万円	支払リース料			667百万円
減価償却費相当額			674	減価償却費相当額			594
支払利息相当額			81	支払利息相当額			60
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第73期(平成14年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第74期(平成15年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第73期 (平成14年3月31日)	第74期 (平成15年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	299百万円	賞与引当金	113	投資有価証券・会員権評価損	51	その他	42	繰延税金資産小計	507	評価性引当額	51	繰延税金資産合計	456	その他有価証券評価差額金	160	繰延税金負債合計	160	繰延税金資産の純額	295	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	108百万円	賞与引当金	141	投資有価証券・会員権評価損	26	その他	74	繰延税金資産小計	350	評価性引当額	26	繰延税金資産合計	323	その他有価証券評価差額金	145	繰延税金負債合計	145	繰延税金資産の純額	178
役員退職慰労引当金	299百万円																																								
賞与引当金	113																																								
投資有価証券・会員権評価損	51																																								
その他	42																																								
繰延税金資産小計	507																																								
評価性引当額	51																																								
繰延税金資産合計	456																																								
その他有価証券評価差額金	160																																								
繰延税金負債合計	160																																								
繰延税金資産の純額	295																																								
役員退職慰労引当金	108百万円																																								
賞与引当金	141																																								
投資有価証券・会員権評価損	26																																								
その他	74																																								
繰延税金資産小計	350																																								
評価性引当額	26																																								
繰延税金資産合計	323																																								
その他有価証券評価差額金	145																																								
繰延税金負債合計	145																																								
繰延税金資産の純額	178																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額の間接税額控除等</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	外国税額の間接税額控除等	8.5	住民税均等割等	2.4	評価性引当額	10.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																						
法定実効税率	41.2%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																								
外国税額の間接税額控除等	8.5																																								
住民税均等割等	2.4																																								
評価性引当額	10.9																																								
その他	0.4																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																								
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.2%から39.9%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。</p>																																								

(1株当たり情報)

第73期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																		
1株当たり純資産額 879円42銭	1株当たり純資産額 929円29銭																		
1株当たり当期純利益 16円18銭	1株当たり当期純利益 60円11銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円88銭																		
<p>なお、当期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>(うち利益処分による役員賞与)</td> <td style="text-align: right;">(23)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">15,138千株</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期純利益調整額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち支払利息(税額相当控除後))</td> <td style="text-align: right;">(2)</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">2,218千株</td> </tr> <tr> <td>(うち転換社債)</td> <td style="text-align: right;">(2,218)</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これらによる影響は軽微であります。</p>	当期純利益	932百万円	普通株主に帰属しない金額	23	(うち利益処分による役員賞与)	(23)	普通株式に係る当期純利益	909	期中平均株式数	15,138千株	当期純利益調整額	2百万円	(うち支払利息(税額相当控除後))	(2)	普通株式増加数	2,218千株	(うち転換社債)	(2,218)
当期純利益	932百万円																		
普通株主に帰属しない金額	23																		
(うち利益処分による役員賞与)	(23)																		
普通株式に係る当期純利益	909																		
期中平均株式数	15,138千株																		
当期純利益調整額	2百万円																		
(うち支払利息(税額相当控除後))	(2)																		
普通株式増加数	2,218千株																		
(うち転換社債)	(2,218)																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産コパル電子株式会社	486,874	384
		株式会社東和銀行	721,923	223
		みずほフィナンシャルグループ優先株	200	200
		株式会社群馬銀行	307,079	136
		日本電産コパル株式会社	50,577	90
		株式会社リコー	21,646	40
		株式会社ボッシュオートモーティブシステム	111,748	25
		三菱証券株式会社	15,000	22
		株式会社エンドレスプロジェクト	450	22
		サンデン株式会社	37,069	17
	その他25銘柄	210,344	79	
計		1,962,910	1,242	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引商工債券	76	76
計		76	76	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	太陽MMF	370,984	370
		中期国債ファンド	30,197	30
		三井住友USボンドOP	20,000	19
計		-	420	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,077	20	2	5,095	3,282	165	1,813
構築物	414	-	0	413	304	15	109
機械及び装置	8,752	191	143	8,801	7,192	369	1,608
車輛運搬具	337	15	24	328	278	20	50
工具器具備品	3,550	310	105	3,755	3,293	287	462
土地	1,763	-	-	1,763	-	-	1,763
建設仮勘定	23	64	44	44	-	-	44
有形固定資産計	19,919	602	319	20,202	14,351	859	5,851
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2	-	-	2
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	6	1	1	4
その他	-	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	-	-	-	26	3	1	23
長期前払費用	286	12	-	298	227	23	70
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産は、期末残高が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,858	-	-	1,858
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(15,533,232)	(-)	(-)	(15,533,232)
	普通株式（百万円）	1,858	-	-	1,858
	計（株）	(15,533,232)	(-)	(-)	(15,533,232)
	計（百万円）	1,858	-	-	1,858
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	1,798	-	-	1,798
	計（百万円）	1,798	-	-	1,798
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	354	-	-	354
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	8,503	100	-	8,603
	計（百万円）	8,857	100	-	8,957

（注）1．当期末における自己株式は421,225株であります。

2．任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	37	17	-	37	17
賞与引当金	449	415	449	-	415
役員退職慰労引当金	727	65	520	-	272

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	17
当座預金	77
普通預金	483
通知預金	1,615
定期預金	1,440
別段預金	1
計	3,635

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋クラッチ株式会社	2,573
株式会社伊東商会	427
東京マイクロ株式会社	345
クラウン精機株式会社	249
株式会社山武商会	192
株式会社泰明商会他	727
計	4,515

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	1,186
5月	1,029
6月	623
7月	1,446
8月	205
9月以降	25
計	4,515

割引手形期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	380
5月	480
6月	560
計	1,420

売掛金

相手先	金額(百万円)
東洋クラッチ株式会社	8,074
兼松株式会社	981
株式会社伊東商会	164
東京マイクロ株式会社	139
株式会社安川電機	89
クラウン精機株式会社他	739
計	10,187

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数 (日)	A + D
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$		2 B 365
8,172	33,734	31,718	10,187	75.7		99.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	内訳	
		金額(百万円)	合計(百万円)
製品	電磁クラッチ		
	輸送機器用クラッチ	237	
	マイクロクラッチ	131	
	一般産業用クラッチ	167	
	計	536	
	機械・特殊クラッチ	13	
	その他	1	551
原材料	鉄鋼材・鍛造品他	93	
	ベアリング・摩擦板他購入部品	308	401
仕掛品	電磁クラッチ		
	輸送機器用クラッチ	1,286	
	マイクロクラッチ	421	
	一般産業用クラッチ	356	
	計	2,064	
	機械・特殊クラッチ	83	
	その他	11	2,160
貯蔵品	消耗工具器具備品他	-	12
	計	-	3,125

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
オグラ・コーポレーション	1,254
東京精工株式会社	40
オグラS.A.S.	850
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	105
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	454
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション	329
オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.	311
株式会社コーヨーテクノ	179
東洋クラッチ株式会社	76
信濃機工株式会社	27
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	1
株式会社イー・アール・シーインターナショナル	50
計	3,680

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
NSK販売株式会社	1,013
株式会社三泉	601
信濃機工株式会社	404
日立電線商事株式会社	334
株式会社マルナカ	329
群馬スチール株式会社他	5,976
計	8,659

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成15年4月	1,884
5月	1,854
6月	1,776
7月	1,822
8月	801
9月以降	519
計	8,659

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
八洲工機株式会社	18
光洋機械工業株式会社	11
平澤建設株式会社	9
村田機械株式会社	5
両毛設備工事株式会社	4
群栄産業株式会社他	21
計	70

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	31
5月	11
6月	5
7月	11
8月	10
計	70

買掛金

相手先	金額(百万円)
NSK販売株式会社	215
株式会社三泉	154
株式会社マルナカ	102
株式会社山岸鍛工	72
株式会社二ノミヤ	70
東洋クラッチ株式会社他	1,303
計	1,919

転換社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
小倉クラッチ(株)	2003年9月30日満 期円建転換社債	平成11年8月5日	3,000	0.125	無担保社債	平成15年9月30日
合計	-	-	3,000	-	-	-

長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社群馬銀行	1,674
株式会社みずほ銀行	1,335
株式会社三井住友銀行	1,138
商工組合中央金庫	617
株式会社東和銀行	421
U F J 信託銀行株式会社	287
みずほ信託銀行株式会社	23
年金資金運用基金	11
計	5,510

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間	-										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券。 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号										
代理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	250円										
単元未満株式の買取											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号										
代理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (注) 円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注) 平成15年3月28日の取締役会決議により、当期より定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ(<http://www.oguraclutch.co.jp/kessankoukoku.html>)に掲載することとしました。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年12月28日 至 平成14年3月27日）平成14年4月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年3月28日 至 平成14年6月27日）平成14年7月1日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月10日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月8日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月4日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月4日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出。

(2)臨時報告書

平成14年5月15日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書

事業年度（第74期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

小倉クラッチ株式会社

代表取締役社長 小倉 康宏 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 賢 印

関与社員 公認会計士 岩丸 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

代表社員
関与社員 公認会計士 岩丸 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

小倉クラッチ株式会社

代表取締役社長 小倉 康宏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岸 賢 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岩丸 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査にあたり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載の通り、当期から、ロイヤルティー収入の計上方法を営業外収益から売上高に計上する方法に変更した。この変更は、海外進出の積極展開に伴いブラジル子会社等が本格稼働するなど、当該収入の増加により金額的重要性が増加したことを考慮し、より適正な段階利益を表示するために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高及び営業利益は251百万円増加し、営業外収益は同額減少している。経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小倉クラッチ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

代表社員
関与社員 公認会計士 岩丸 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。